

化管法該当物質の排出・移動量(2022年度実績)

化管法(PRTR制度)に基づく当社グループ国内事業所における届出対象31物質の排出・移動量は下表のとおりです。

(単位: t/年)

政令番号	物質名	使用量 ()は製造量	排出量			移動量	
			大気への排出	水域への排出	土壌への排出	廃棄物	下水道
1	亜鉛の水溶性化合物	16.4					
18	アニリン	100.5					0.1
31	アンチモン及びその化合物	50.8					1.2
37	ビスフェノールA	195.2					
51	2-エチルヘキサン酸	1.9					
53	エチルベンゼン	20.7	0.2				3.7
56	エチレンオキシド	7.4	1.2				
80	キシレン	27.2	0.2				7.8
82	銀及びその水溶性化合物	9.2					
86	クレゾール	1,832.7					1.1
207	2,6-ジターシャリ-プチル-4-クレゾール	1.9					
218	ジメチルアミン	1.5					
232	N,N-ジメチルホルムアミド	260.6	1.3				9.1
239	有機すず化合物	22.0					
258	ヘキサメチレンテトラミン	936.1					9.6
265	テトラヒドロメチル無水フタル酸	79.0					
277	トリエチルアミン	1.3					
300	トルエン	92.3	2.9				9.2
302	ナフタレン	1.7					
309	ニッケル化合物	0.8		0.2			
320	ノニルフェノール	3.8					0.1
330	ビス(1-メチル-1-フェニルエチル) = ペルオキシド	5.9					
349	フェノール	21,457.6	0.2	0.1			30.4
352	フタル酸ジアリル	6.8					
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	166.1					3.0
375	2-ブテナール	1.3					
401	1,2,4-ベンゼントリカルボン酸 1,2-無水物	5.7					0.4
405	ほう素及びその化合物	5.6		0.2			1.0
411	ホルムアルデヒド	8,072.0 (9,663.1)	0.5 0.1	0.2			4.1 5.2
438	メチルナフタレン	22.3	0.1				
448	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	2.6					

□: 特定第1種指定化学物質

当社が会員になっている主な団体(団体資格名は省略しています)

団体名	当社の役割
日本経済団体連合会	自然保護協議会および1%(ワンパーセント)クラブなどの特別委員会に参加。人口問題委員会、イノベーション委員会、知的財産委員会、社会基盤強化委員会、通商政策委員会、環境安全委員会/環境リスク対策部会に参加
合成樹脂工業協会	フェノール樹脂・アミノ樹脂成形材料部会、積層板部会、フェノールレジン部会、接着剤部会、メラミン樹脂化粧板部会、エレクトロニクス材料部会、環境・リサイクル研究部会に参加
日本化学工業協会	総合運営委員会、技術委員会、環境安全委員会、レスポンシブル・ケア委員会、化学品管理委員会、化学人材育成プログラム協議会、SDGs部会に参加
日本プラスチック工業連盟	総務・環境部会、化学物質管理委員会に参加
日本プラスチック板協会	硬質塩化ビニル板部会、ポリカーボネート板部会、環境委員会に参加
日本電子回路工業会(JPCA)	
日本医療機器テクノロジー協会	原材料委員会、薬事法制委員会、流通検討委員会、減菌委員会 ほかに参加
日本化学品輸出入協会	化学物質安全・環境委員会に参加
産業環境管理協会	LCA教育講師派遣、LCA用データベース提供、LCA日本フォーラムに参加
中央労働災害防止協会	労働安全衛生に関する社内研修会への講師派遣、セミナーへの参加
新化学技術推進協会(JACI)	理事会、企画運営会議に参加し企画運営に参加。また、戦略委員会、戦略提言部会、フロンティア連携委員会のいくつかの部会に参加し、情報収集や活動に協力している
クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)	技術部会に参加